基準日：　2025年5月30日

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

【商品分類】 追加型投信／内外／資産複合
【設定日】 2008年4月18日　　【決算日】 原則1月、3月、5月、7月、9月、11月の各11日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	12,327円
純資産総額	12.36億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

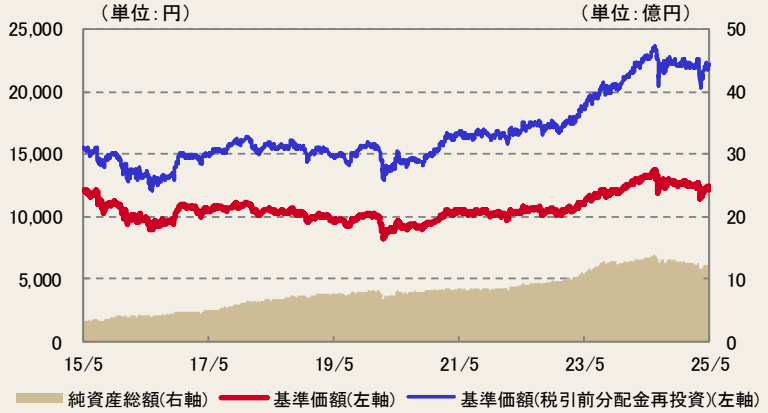
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	1.41%
過去3ヵ月間	1.24%
過去6ヵ月間	0.63%
過去1年間	−2.86%
過去3年間	30.25%
過去5年間	52.46%
設定来	121.02%

※　ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※　設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2015/05/29～2025/05/30



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2024年09月	150円
2024年11月	50円
2025年01月	50円
2025年03月	150円
2025年05月	50円
設定来累計	6,050円

※　収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	50.85%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	48.34%
コール・ローン等	0.81%

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	49.45%

※　ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
※　損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドを通じた実質比率になります。
※　損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

主要な資産の状況①：損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	97.24%
コール・ローン等	2.76%

予想配当利回り

	マザーファンド	東証プライム(参考)
配当利回り	3.23%	2.55%

※　ファンドの予想配当利回りは、個別銘柄の予想配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。（各種情報を基に委託会社が算出）
※　当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
電気機器	19.7%
銀行業	13.5%
化学	11.1%
機械	10.0%
輸送用機器	8.4%
食料品	5.6%
情報・通信業	4.7%
建設業	3.7%
医薬品	3.6%
その他	17.0%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	ニデック	電気機器	3.5%
2	村田製作所	電気機器	2.7%
3	森永乳業	食料品	2.5%
4	三井住友トラストグループ	銀行業	2.4%
5	三菱地所	不動産業	2.3%
6	SUMCO	金属製品	2.3%
7	花王	化学	2.3%
8	日本電信電話	情報・通信業	2.3%
9	マキタ	機械	2.2%
10	サワイグループホールディングス	医薬品	2.1%
		組入銘柄数	78銘柄

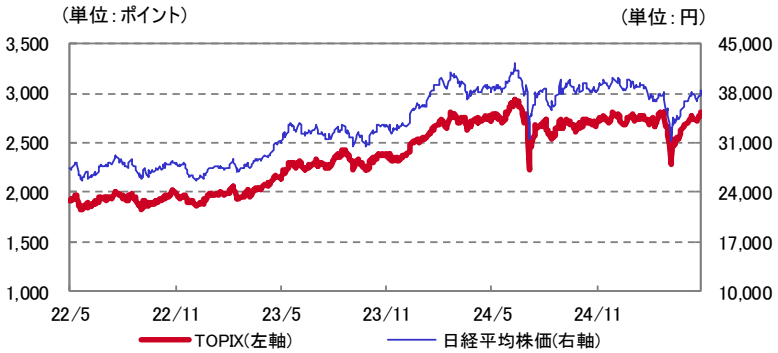
※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

基準日： 2025年5月30日

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

＜ご参考＞

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2022/05/30～2025/05/30



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2025年4月30日	36,045.38	2,667.29
2025年5月30日	37,965.10	2,801.57
騰落率	5.33%	5.03%

TOPIX業種別騰落率（対前月末、東証33業種）

上位5業種

	業種	騰落率
1	非鉄金属	19.31%
2	倉庫・運輸関連	18.91%
3	機械	11.10%
4	海運業	10.43%
5	証券・商品先物取引業	10.17%

下位5業種

	業種	騰落率
1	電気・ガス業	-2.53%
2	パルプ・紙	-1.96%
3	鉄鋼	-1.62%
4	水産・農林業	-0.99%
5	医薬品	0.07%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

5 月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで+5.03%となりました。トランプ政権による関税政策が軟化するとの期待から上昇しました。中東における大規模データセンター建設の発表を受けて通信ケーブルなどの需要拡大が期待された非鉄金属や国内金利上昇を受けて利ざや拡大が期待された銀行業などが上昇をけん引しました。

月の前半は、米英が 2 国間の貿易協定を締結することに合意したことから、トランプ政権による関税政策への懸念が薄れたことや、日銀の金融政策決定会合、FOMC（米連邦公開市場委員会）**（用語解説 1）**においてそれぞれが政策金利を据え置いたことが好感され上昇しました。その後は、米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げで合意したことを好感する場面もあったものの、国内企業の業績予想が保守的だったことなどが重しとなり、一進一退の推移となりました。月の後半は、米国の財政悪化懸念を受けた長期金利**（用語解説 2）**の上昇が下押し要因になったものの、米国が EU に対しての関税発動を延期すると発表したことや米エヌビディアの好決算などが好感されて上昇しました。ただし、月末は引き続き米国の関税を巡るニュースに振らされる展開となりました。

○今後の見通し

国内株式市場は、上値の重い展開が続くと予想します。

今年度の企業業績見通しは、国内実質賃金の持ち直し、東京証券取引所の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因が期待されるものの、トランプ政権の追加関税によるマイナス影響が想定されるため、停滞局面を迎える可能性が高まっています。一方で、予想 PER（株価収益率）などの株価バリュエーションは、追加関税への懸念から一旦大きく低下したものの、各国との関税交渉への期待から既に低下前の水準に戻っているため、今後は米国の関税政策を巡るニュースに一喜一憂する展開が想定されます。高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境や欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えになると考えていますが、関税政策の落ち着きどころが見えてくるまでは市場参加者の期待が高まりにくい状況が当面は続くと予想します。

○今後注目されるニュース

トランプ政権の政策と各国の対応、世界の景気動向、日欧米の金融政策動向などが注目されます。

用語解説

1．FOMC（米連邦公開市場委員会）

米国金融政策の最高意思決定機関であり、公定歩合や政策金利の誘導目標、マネーサプライの調整など公開市場操作の方針や景況判断を決定する会合のことです。FRBの理事7名とニューヨーク連銀総裁を含む地区連銀総裁5名の計12名で構成され、原則として6週間ごとに年8回開催されます。

2．長期金利

1年を超える借入金に対する金利のことをいい、日本や米国では、新規に発行された10年物国債の利回りが代表的な指標とされています。短期金利が中央銀行の金融政策の影響を直接的に受けるのに対して、長期金利は景気や物価など経済動向を反映して市場のメカニズムの中で決まるため、中央銀行のコントロールが及びにくい点に特徴があります。

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

環境コメント

消費者庁が行動チェックリストを公表、グリーン志向消費の促進を狙う

2025 年 4 月、消費者庁は、グリーン志向消費に関する行動チェックリストを公表しました。グリーン志向消費とは、環境に配慮された商品・サービスを理解し、意識的に選好する等の行動のことです。チェックリストを活用することによって、身近な消費活動からグリーン志向消費を取り入れることができるようになっています。

気候変動等の地球環境問題については、2015 年に国連で SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）が採択されたこと等を受け、世の中の関心が高まっています。また、SDGs では、「12．つくる責任、つかう責任」、「13．気候変動に具体的な対策を」等の目標が掲げられており、2030 年までの達成を目指し、政府や企業が取組を進めています。一方で、消費者庁が 2024 年 10 月に実施した「2024 年度第 3 回消費生活意識調査」等の結果から、日本の消費者は、気候変動等に関心はあるものの、ライフスタイルの転換や実際の行動にはつながっていないという現状が浮かび上がってきます。

これらの状況を踏まえ、消費者庁は、2024 年 11 月に有識者から成るワーキングチームを立ち上げ、消費者の行動変容を促すための議論を重ねてきました。今回公表されたチェックリストは 37 項目で構成されており、各項目について「解説」、「行動のヒント」、「参考サイト」が掲載されています。例えば、「古着を選んでみる」という項目では、服の原材料調達から製造段階までに排出される年間の環境負荷総量を服 1 着あたりに換算すると、CO2 排出量は約 25.5kg で、500ml ペットボトル約 255 本製造分に相当することが解説されています。また、古着を購入できる場所としてリユースショップ・地域のバザー等が紹介されており、チェックリストを参照することによって、消費行動が環境に与える影響や具体的な実践方法を知ることができます。チェックリストの公表が消費者のグリーン志向消費をさらに促進し、国民一丸となって SDGs の目標達成や持続可能な社会の実現に向けて歩んでいくことが期待されます。

（出所：消費者庁）

主要な資産の状況②：損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

構成比率（マザーファンド）

		純資産比
公社債		95.18%
	国債証券	95.18%
コール・ローン等		4.82%

残存年数別構成比率（マザーファンド）

残存年数	純資産比
1年未満	0.0%
1～3年	4.1%
3～7年	38.3%
7～10年	30.5%
10年以上	22.2%

債券市場別構成比率（マザーファンド）

債券市場	純資産比
アメリカ	37.4%
イギリス	26.5%
オーストラリア	19.3%
ポーランド	12.0%

通貨別構成比率（マザーファンド）

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	37.4%
イギリス・ポンド	26.5%
オーストラリア・ドル	19.3%
ポーランド・ズロチ	12.0%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	UK GILT 4.5 340907	イギリス	国債証券	イギリス・ポンド	2034/09/07	17.1%
2	Treasury 6.25 300515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2030/05/15	16.9%
3	AUSTRALIA 3.75 370421	オーストラリア	国債証券	オーストラリア・ドル	2037/04/21	15.2%
4	Treasury 4.125 321115	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2032/11/15	13.4%
5	POLAND 5.75 290425	ポーランド	国債証券	ポーランド・ズロチ	2029/04/25	12.0%
6	UK GILT 6.0 281207	イギリス	国債証券	イギリス・ポンド	2028/12/07	9.4%
7	AUSTRALIA 4.75 270421	オーストラリア	国債証券	オーストラリア・ドル	2027/04/21	4.1%
8	Treasury 4.625 400215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2040/02/15	3.8%
9	Treasury 3.625 530515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2053/05/15	3.3%
				組入銘柄数		9銘柄

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

平均残存期間（年）	8.0
修正デュレーション（年）	6.3
平均終利	4.3%
平均直利	4.9%

※ コール・ローン等を除いて算出しております。
※ 平均終利、平均直利は、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

債券市場の動向

【米国債券市場】
５月の債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。
米英の貿易協定合意や米中の大幅関税引き下げにより市場のリスク回避姿勢が後退したことに加えて、米国の大型減税法案などを背景に財政悪化懸念が高まるなか、米国債の格下げや米国債入札の不調を受けて、米国債の需給不安が高まったことなどから、債券利回りは上昇しました。

【欧州債券市場】
５月のドイツ債券利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。
米欧通商交渉の難航が金利低下圧力となったものの、英国や中国の通商交渉進展を受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことや、世界的な債券需給悪化の影響などから、ドイツ債券利回りは小幅に上昇しました。

【英国債券市場】
５月の債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。
英国の消費者物価指数や小売売上高が市場予想対比で上振れたことを受けて BOE（イングランド銀行）の利下げ観測が後退したことや、世界的な債券需給悪化の影響などから、英国債券利回りは上昇しました。

【豪州債券市場】
５月の債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。
米中貿易摩擦懸念の後退や世界的な債券需給悪化の影響から、オーストラリア債券利回りは上昇しました。一方、下旬以降は RBA（オーストラリア準備銀行）が 0.25%の利下げを決定し、また、次回会合で 0.50%の大幅利下げが検討されるなどハト派的（金融引き締め政策に消極的）な内容であったことから、利回りは低下（価格は上昇）基調となりました。

為替相場の動向

【米ドル円相場】
５月のドル円相場は、円安ドル高となりました。
米国債の格下げや 20 年債入札の不調などを受けた米国の財政悪化懸念がドル売り圧力となったものの、米中が暫定的な関税引き下げに合意し貿易摩擦懸念が後退したことがドル買い圧力となり、円安ドル高となりました。

【ユーロ円相場】
５月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。
英国や中国の通商交渉進展を受けて市場のリスク回避姿勢が後退し円が売られたことや、下旬に対欧州への関税発動期限が延期となりユーロが買われたことから、円安ユーロ高となりました。

【英ポンド円相場】
５月のポンド円相場は、円安ポンド高となりました。
英国や中国の通商交渉進展を受けて市場のリスク回避姿勢が後退し円が売られたことや、英国の消費者物価指数や小売売上高が市場予想対比で上振れたことなどを受けて、BOE（イングランド銀行）の利下げ観測が後退したことなどから、円安ポンド高となりました。

【豪ドル円相場】
５月の豪ドル円相場は、円安豪ドル高となりました。
上旬のオーストラリアの総選挙において与党が勝利するなか、米中の通商交渉進展を受けて中国と経済的な結びつきの強い豪ドルが買われたことや、市場のリスク回避姿勢の後退を受けて円が売られたことなどから、円安豪ドル高となりました。

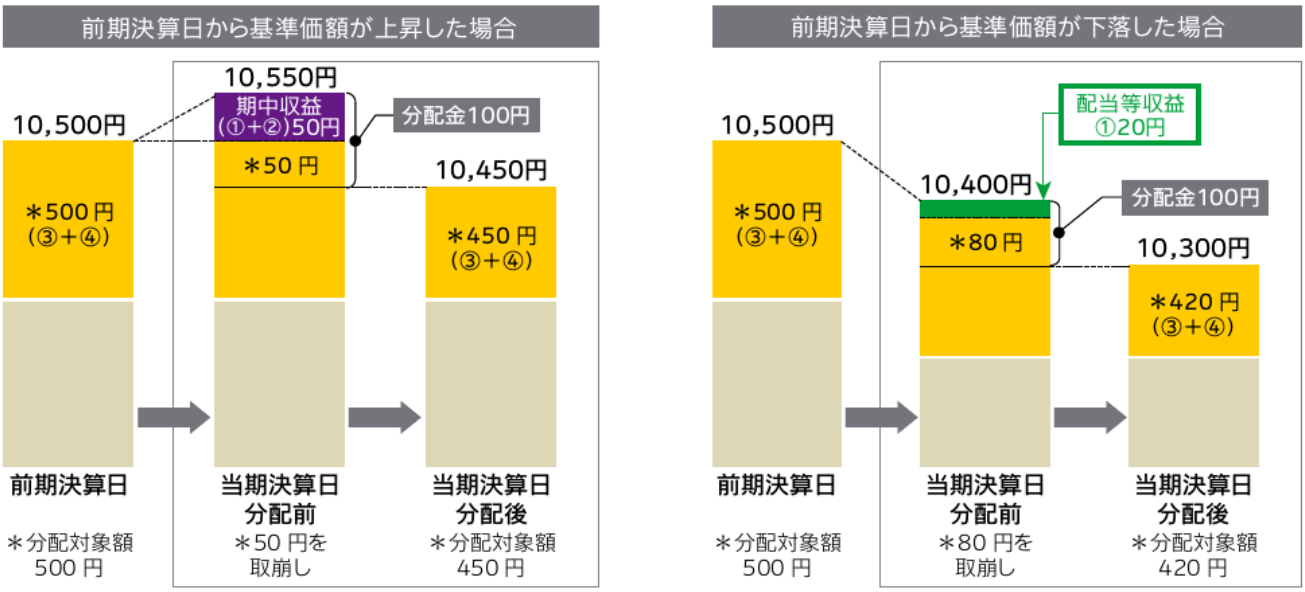
好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

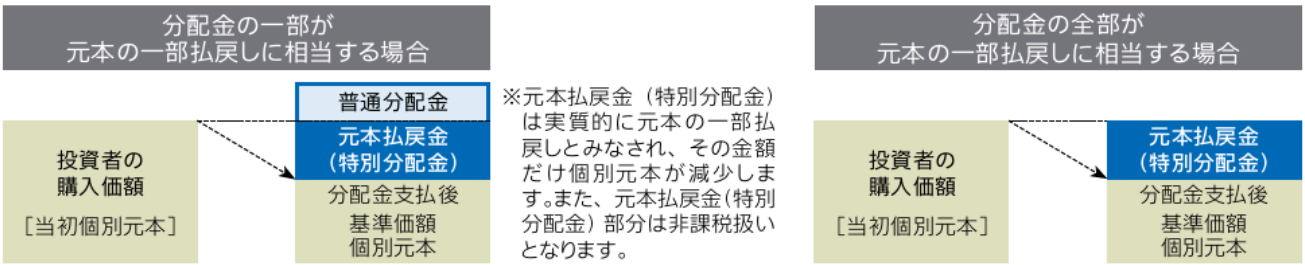
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

ファンドの特色

1 日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。
- 主に日本の株式と外国の債券に概ね50%ずつ分散投資をします。

2 環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。
- 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
  - SOMPOアセットマネジメントでは、バランス型ファンドについては、運用資産のうち概ね50%以上がESGポジティブ・スクリーニングの対象となっている運用商品を「ESG投信」としています。
  - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
- 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

3 主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。
- 投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、FTSE世界国債インデックス採用国を中心とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。※
- 年6回（原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各11日）決算を行います。
- 毎決算日に委託会社が利息・配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます。）等を上乗せして分配することを基本方針とします。

※基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。
また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。
為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

投資リスク②

《その他の留意点》
- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※　詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※　詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みの受付ができません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※　受付時間については販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日　2008年4月18日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則１月、３月、５月、７月、９月、11月の各11日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年6回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※　分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。 販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎年3月、9月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.2%を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.397%（税抜1.27%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社　年率0.60%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社　年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社　年率0.07%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税　等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合
一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。
https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html

好配当グリーン・バランス・オープン（愛称：みどりのふたば）

●委託会社受賞歴

- 当社はＲ＆Ｉファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「最優秀賞」を受賞しました。
- 当社はＲ＆Ｉファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」において外国債券総合「優秀賞」を受賞しました。
- 当社はＲ＆Ｉファンド大賞2017の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「優秀賞」を受賞しました。
- 当社はＲ＆Ｉファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「Ｒ＆Ｉファンド大賞」は、R&Ｉが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきＲ＆Ｉが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＲ＆Ｉに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ　：　https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号　　：　0120-69-5432　●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

SOMPO

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。